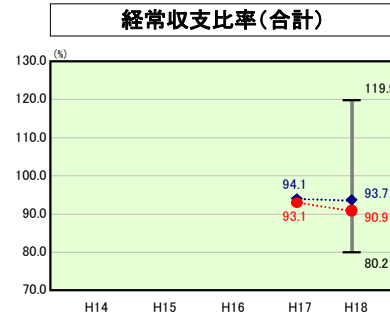


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

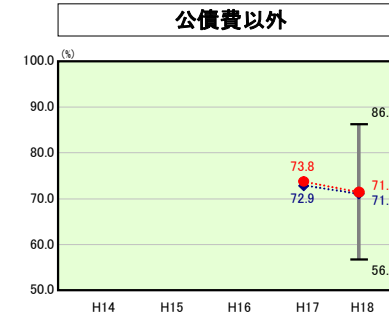
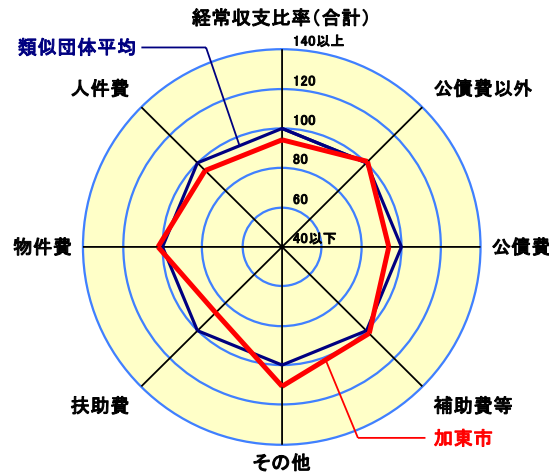
兵庫県 加東市

経常収支比率の分析

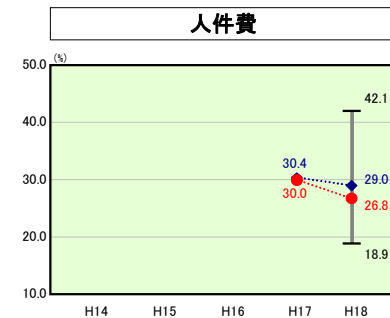


当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 丁
類似団体最小値 上

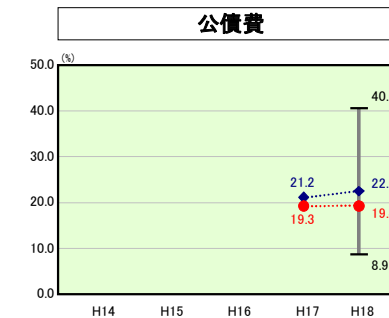
人口 39,714 人(H19.3.31現在)
面積 157.49 km²
歳入総額 16,472,108 千円
歳出総額 15,763,932 千円
実質収支 516,463 千円



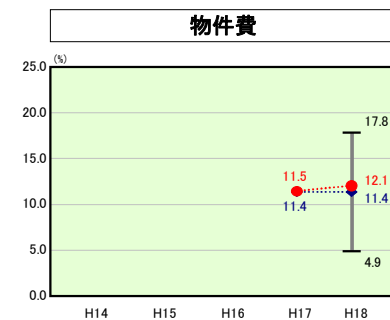
H18類似団体内順位 66/132
全国市町村平均 70.5
兵庫県市町村平均 68.5



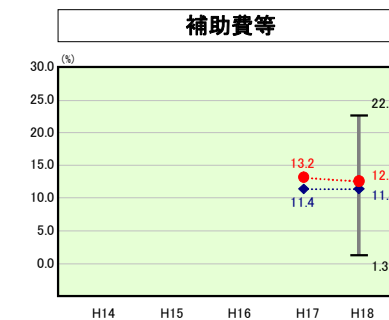
H18類似団体内順位 38/132
全国市町村平均 28.2
兵庫県市町村平均 29.7



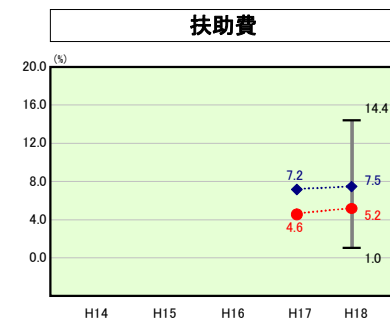
H18類似団体内順位 40/132
全国市町村平均 19.8
兵庫県市町村平均 24.6



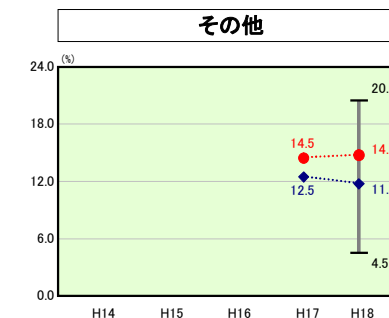
H18類似団体内順位 77/132
全国市町村平均 12.9
兵庫県市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 75/132
全国市町村平均 10.2
兵庫県市町村平均 8.0



H18類似団体内順位 24/132
全国市町村平均 8.8
兵庫県市町村平均 8.8



H18類似団体内順位 111/132
全国市町村平均 10.6
兵庫県市町村平均 10.9

- ※ 1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費

合併に伴う勤労退職者の増加と新規採用の抑制により、類似団体平均と比較してもかなり低い。また、合併時に特殊勤務手当を見直し、平成18年7月には地域手当を廃止、平成19年4月に新給与制度を導入するなど給与の適正化と人件費の抑制を進めている。今後も定員適正化計画のとおりに職員数の適正化を図り、人件費の削減に努める。

●物件費

類似団体平均に比べて高くなっているのは、合併により整備した電算システムの使用料や各種委託料があげられる。今後は、公共施設の統廃合や事業の整理合理化等により経常的な経費の削減に努める。

●公債費

類似団体平均よりも低い水準を保っているものの、合併前の整備事業等により償還金は増加している。今後とも繰上り償還整備事業(約7億円)や地域振興基金(12億円)といった新規の起債発行を予定しているため、負担は増大していく見込みである。公債費は平成21年度にピークとなると見込まれ、今後は、起債対象事業を選択して地方債の新規発行額を抑制し、既に高利で借り入れた地方債の借換により利子償還金を削減して公債費の負担軽減を図る。

●補助費等

一部事務組合への負担金が増したものの、公営企業会計への支出やその他の補助金等の減額により比率は低下している。今後は、各種の団体への補助金について、見直しを行うなど補助費等の削減に努める。

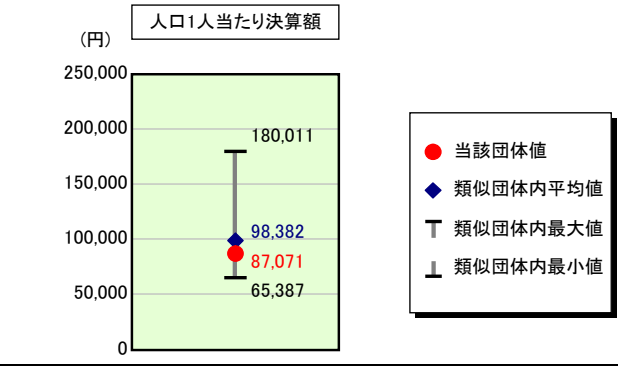
●その他(繰出金)

下水道事業に対する繰出金が大いため、経営健全化計画に基づく歳出削減や平成20年度の公営企業化後に使用料の見直しに努めるとともに、繰出金の多くが公債費となっていることから、高利で借り入れていた地方債の借換を積極的に行うなど、繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県 加東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



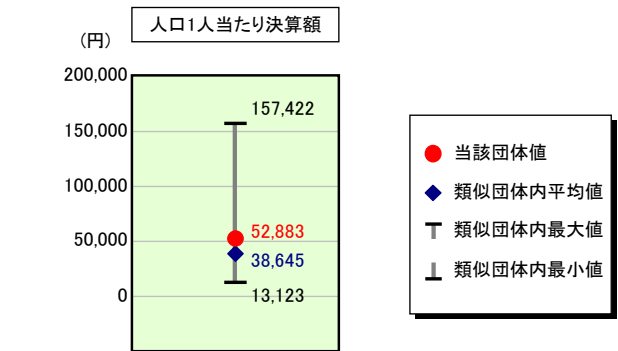
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,385,723	85,253	88,044	▲ 3.2
賃金 (物件費)	264,113	6,650	4,518	47.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	76,799	1,934	10,189	▲ 81.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	512	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,339	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,350	185	1,951	▲ 90.5
▲退職金	▲ 276,050	▲ 6,951	▲ 10,172	▲ 31.7
合計	3,457,935	87,071	98,382	▲ 11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.14	9.60	▲ 0.46
ラスパイレス指数	97.5	95.6	1.9

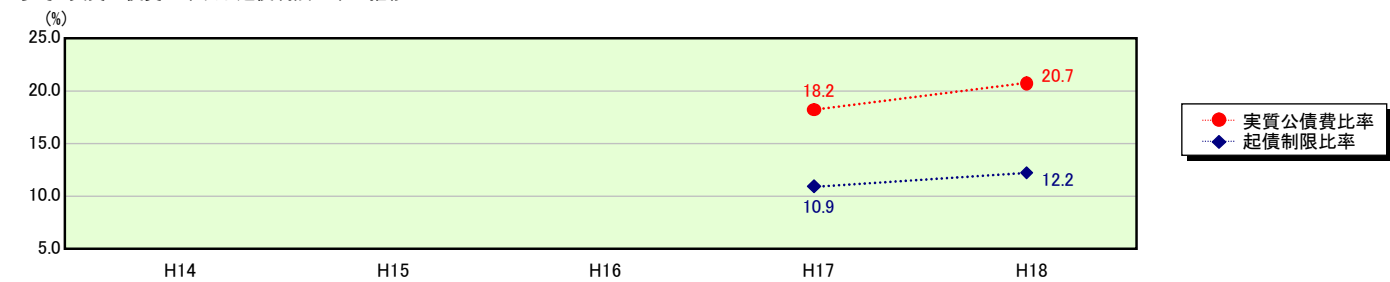
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,236,371	56,312	60,200	▲ 6.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,546,253	38,935	13,851	181.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	334,897	8,433	4,358	93.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,202	786	2,323	▲ 66.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,510	63	42	50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,051,020	▲ 51,645	▲ 42,157	22.5
合計	2,100,213	52,883	38,645	36.8

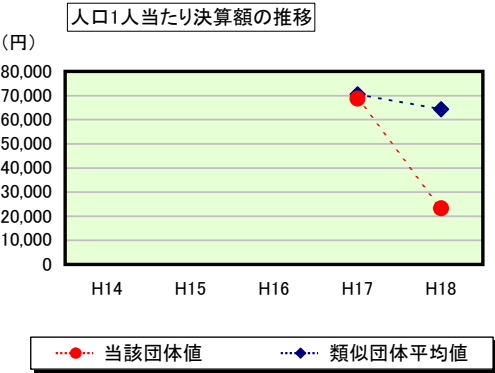
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県 加東市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,748,305	68,783	-	70,563	-	-
うち単独分	1,934,053	48,405	-	38,225	-	-
H18	922,130	23,219	▲ 66.2	64,305	▲ 8.9	▲ 57.3
うち単独分	481,741	12,130	▲ 74.9	34,136	▲ 10.7	▲ 64.2
過去5年間平均	1,835,218	46,001	▲ 66.2	67,434	▲ 8.9	▲ 57.3
うち単独分	1,207,897	30,268	▲ 74.9	36,181	▲ 10.7	▲ 64.2